



	電気機械器具小売	1月は、全商品平均で前年比105%。補助金のついているエコキュートが前年比で115%と好調である。
	商店街(四万十市)	飲食店の並ぶ栄町の道路工事が終了。綺麗になったと好評だ。新年会等が多い時期に間に合ってたが、雇用人員はまだ不足している。

	食品団地	1月度商況は市内がやや好調。県外市況は足踏み状況。能登半島地震の影響と考えられる防災保存食の動きが好調。高知県内のガソリン類価格が高いという声が多い。
	木製品素材生産	入荷量は、一部で積雪の影響もあるが全体的には入荷しており、丸太価格についても、前月よりあまり変わりなくほぼ横ばいの状況。今後、年度末に向けては順調に人材されるものと思われる。
	製紙(家庭紙)	タオル用紙は、販売金額・販売量・生産量とも前年同月比及び前年累積比で増加している。しかし、タオル用紙以外の紙は減少している。紙製品全体で見ても販売金額・販売量は昨年を下回っており、紙製品全体として見ると厳しい状況に変わりはない。価格転嫁は一段落ついた状況であるが、2024年問題で運賃値上げが予想されており、今後も厳しい状況が見込まれる。
	製紙(手すき和紙)	コロナ禍以降、業績が伸び悩んでいる。4年ぶりに展示会を開催する予定で、これが起爆剤になることを期待している。
	コンクリート製品	前年度同月比114.4%と例年並みである。
	刃物製造	ここ3か月程前年を割っていたが、1月はなんとか前年並みの売上を出すことができた。国内のインバウンド売上を注目視する取引先が多いことと、受注残になっていた商品の納入が上がりきたためと思われる。ただ、安心はできない様子も見受けられる。材料・光熱費の値上がりは生産者にとって厳しい状況は続いている。
	船舶製造	生産状況は引き続き高水準である。
	珊瑚装飾品製造	1月度の取引額は前年同月比202%となり、コロナ禍前の水準に戻りつつある。
	生鮮魚介卸売	1月は前年度より売上が減っている。魚の入荷も少なく、市場に活気がなかった。1月・2月はカツオの入荷が少ない。カツオ待ちです。運賃高騰の影響がある。
	各種小売(土佐市)	年始もそこまで人の動きは見られなかった。新型コロナウイルスの影響は落ち着いてきたが、コロナ禍前と比べ人の流れは変わったように思える。小売店に昔のような活気は見られない。
	中古自動車小売	年度末にかけて相場も上昇傾向にあり、軽自動車・普通車ともに高年式車の需要が多く、仕入れに苦戦している。中古車販売価格が「支払総額」になり、消費者にも高い支持を得ている。
	商店街(高知市)	中央公園地下駐車場 売上前年比:93.3%、利用台数前年比:91.3%。例年のことながら、先月の12月と比べて昼夜ともにめっきり人通りが少なくなった。しかし、20日・21日中央公園で行われた「テイクアウトフェスタ」は昨年以上の来場者で盛り上がった。
	飲食店	前年同月比の売上は同程度から1割弱程度と微増。引き続き光熱費や仕入れ価格は高騰しているが価格転嫁は十分とは言えず収益は悪化している。コロナ禍以前との売上比較は約8割。売上高の回復は頭打ちの感が相当強い。新型コロナウイルスの影響で売上が低下している。電気・ガス等のエネルギー、大手メーカーの原材料等の大幅な値上げに対し、顧客離れや売上の低下等の懸念から業界の価格転嫁力は低い。

	旅行業	組合クーポン:前年同月対比82%、全旅クーポン合算後:前年対比160%。12月に組合ホームページを開設後、組合加盟検討の連絡が1件、ホームページを通じた業務に関する問合せも徐々にあり、効果が表れている。
	IT事業	売上の減少傾向が続いている。大型案件の相談も昨年に比べ減少しており、IT投資については特に成果が見込める分野に焦点を当て、資源を投入しているのではないかと。人材リソース確保の問題もあり、引き続き注視する必要があると思われる。
	電気工事	組合員の施工する電力引込線工事量は、前年同月比114.6%となった。高知中央地区が345%と大幅に増加したものの、香長地区が30.4%と減少した。
	タクシー	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:111.3%、輸送回数:105%、実働率は51.2%。1月19日に新運賃料金が增收率13.72%で公示され、2月19日より実施されることとなった。普通車で560円/1km、269mごとに80円となっている。はりまや橋から桂浜まで乗ると約300円ほど高くなっている。

	酒類製造	商品値上げによる仮需要の影響に加え、消費の復活には至らない状況が続く。新型コロナウイルスの影響で、土佐の文化である皿鉢料理・返杯・献杯等の自粛が続いている。電気料金、運送費の高騰の影響も大きい。
	テントシート	昨年度より帆布製品の大幅な値上げがやっと販売価格に転嫁できそうにあるなかで、小幅ではあるが、帆布製品・副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。新型コロナウイルス感染症の影響が下火に向かうなか、イベントの開催がコロナ禍前に回復基調にやっとなったように感じるが、販売事業は厳しい状況が続くと思われる。価格転嫁に関しても、大変厳しい状況が続くと思われる。
	製材	住宅資材の需要は減少傾向にあり、プレカットの操業は低下気味である。
	建具	新築住宅の別注建具家具の仕事が少ない。リフォームは少しある。
	印刷	売上微増、設備操業度若干低下という結果となった。過去3か月よりは多少回復していると思われる。県外需要も回復傾向が若干見られた。しかし、原材料の高騰・燃料関係の値上げ等の影響で多少の製品価格改定実施の影響が需要を圧迫しており、厳しい状況には変わらない。
	生コンクリート製造	1月度の全組合員の出荷量は、単月で対前年比84.2%、4月からの累計出荷量は対前年比89.5%で単月及び累計ともに減少傾向にある。地区別では、東部・嶺北・中部以外が減少傾向にある。エネルギー・原材料価格の高騰に伴い、来年度の販売価格を検討中である。
	機械団地	団地内の売上高については、好材料なく複数事業所において低調で推移している。一部事業所では、製品の長納期化が進むなか、原材料調達コストの見込み違いが生じ、価格転嫁に苦慮する状況が続いている。ガソリン価格の上昇により、経費が高止まりしている。
	卸団地	物価高の影響なのか、1月の外食は動きが悪く、金額的にはアップするも、数量的なものは少ない様子。暖冬で季節品の動きが悪く、景気回復は感じられない。電気・ガソリン代、仕入価格等々値上がりしているものの、転嫁は十分に出来ていない状況である。
	青果卸売	10月~12月にかけて堅調さが続いた野菜が1月度は低調な数字となった。果実は入荷減にもかかわらず金額・キロ単価ともに前年を下回る最悪な状況であった。
	ガソリンスタンド	年明けからの原油相場は円安ドル高は若干鈍化した。中東の地勢リスクに加え、米国の顕著な経済指標や中国の景気刺激策などが材料視され、高値が続いている。それに対する政府の補助額補充延長に伴う算定方法の変更で1月末には1.9円/L増額となり、総額18.2円/Lとなっている。補助のおかげで仕切り価格はわずかに値下がりしているが、市況が大きく動くほどではない。来週も原油の値上がりは続くと思われるが、政府の補助により仕切り価格はどのように動くかわからない。現在、新型コロナウイルスだけでなくインフルエンザも流行しており、人手不足に拍車がかかっている。
	商店街(安芸市)	1月28日に、農林商福連携型の「軽トラマルシェ」を開催。4回目となる今回は、ボンカンの詰め放題やJA女性部によるナス料理の販売、多機能型事業所「こうち絆ファーム」によるナスの天ぷらうどんの他、キッチンカーの出店などがあった。会場では、能登半島地震への義援金の受付も行い、60,895円の義援金が集まった。また、今回初の試みとして、コスプレイベント「あきコス」が同時開催された。県内外からコスプレイヤー約100名が参加し、商店街を回遊し、たくさんの人で賑わった。
	旅館・ホテル	昨年11月までは好調な業況であったが、12月以降の需要が極端に弱くなった。宴会部門は徐々に回復してきているものの、コロナ禍以前の基準には遠く及ばず、人手不足も深刻化している。
	クリーニング	物価高による節約志向なのか需要がやや減少傾向。石油資材の値上げは続いている。不採算店の閉鎖が進んでいる。新型コロナウイルスの影響で、リモートワークが定着し、ワイシャツ等の持込みが減少している。冠婚葬祭需要は回復傾向、宴会需要はかなり回復している。エネルギー・原材料等の高騰について、価格転嫁していない店では顧客の理解を得られるかの不安と値上げのタイミングが難しい状況である。
一般土木建築工事	令和6年1月分の公共土木生コン出荷量は、前月比88.2%、前年同月比84.2%。1月の工事請負金額は前年当月比で142.1%。令和6年1月末時点の前年対比請負金額は、国:96.2%、高知県:98.0%、市町村:87.5%となっており、工事請負金額・生コン出荷量共に減少している。災害復旧工事、防災・減災対策工事、高速道路の延伸工事などの大型工事については継続している。生コンクリート販売単価については、今後も生産原価上昇、賃金アップにより値上げ交渉が必要となることと予想され、共販率向上に向けた取組みを当組合としても行っていく。セメント・原材料・骨材・燃料費・人件費等が高騰により、県下では、生コン販売価格引上げを引き続き交渉しているものの、引上げペースは鈍化している。	
一般貨物自動車運送	燃料価格は前月から据置きとなり、一息ついた感があるが、お正月休み・天候等のこともあり荷動きはあまりよくないように感じる。支援助輸送を担う事業者はいるが、組合員事業者の経営に能登半島地震の影響があるかは不明である。新型コロナウイルスの影響で、荷物が回復しきっていない。燃料高騰による運賃転嫁がなかなか進まない。	